

消費税増税でくらしがたいへん 日本共産党

所得ふやす政治こそ

大阪府政の 転換を



大阪経済の成長に向けた賃金の引上げと
人材の育成・確保に関する要請

大阪経済の成長に向けた賃金の引上げと
人材の育成・確保に関する要請

大阪経済は、個人消費や住宅投資が持ち直すなど、緩やかに回復しつつあります。
大阪府では、この動きを大阪経済の成長につなげていくため、「大阪の成長戦略」の実現に向けた取組みを進めているところです。
このような中、国の政務使会議において、景気回復の動きをデフレ脱却と経済再生へ確実につなげるため、「賃金上昇に向けた取組」や「生産性の向上と人材の育成に向けた取組」などの4項目について取りまとめが行われました。

こうした動きを踏まえ、大阪府としましては、賃金の上昇と正規雇用の促進、女性の活躍促進により大阪経済のさらなる成長につなげることが重要であると考えておりますので、貴団体におかれましては、下記の事項につきまして、貴団体会員企業の皆様に働きかけていただきますよう、一層の御配慮をお願いいたします。

記

- 企業の業績に応じた賃金の引上げなど、従業員の処遇の改善
- 従業員の能力開発や採用枠の拡大、非正規雇用から正規雇用への転換の推進
- 女性が能力を発揮しながら活躍できる職場づくりや結婚・出産後も働き続けられる職場環境の整備、再就職を希望する女性の積極的な採用

平成26年1月23日

公益社団法人 関西経済連合会
会長 森 祥介 様

大阪府知事 松井



大企業の賃上げは 少なすぎます

1月23日、大阪府知事が共産党の要請にこたえて、初めて直接、関経連会長に賃上げなどを求めました。

国会での共産党の要請もあり、一定の賃上げが行なわれましたが、大企業の内部留保にくらべてまったく不十分です。



ブラック企業「送検も」 政治を動かす

大阪労働局は、調査した企業の8割以上が労働基準法などに違反していると公表。くり返されれば送検もありうる、と方針を出しました。

国会や府議会での共産党の提案と追及の結果です。

中小企業には国の援助で 最低時給1,000円を

従業員100人未満の中小企業には「国が援助して最低時給1,000円を」と、府議会でも国会でも求めました。

子どもの医療費補助拡大へ

大阪府は、全国一低い子どもの医療費補助を2015年度から拡大すると表明。
共産党への知事答弁がきっかけで、ようやく一歩前進です。



◆ 高校生奨学給付金削減させず

国が創設した「高校生奨学給付金」を大阪府だけが縮小しようとしたが、国基準での支給に改善。

◆ 水道卸売料金値下げ

コストや需要が将来低下することを示した共産党の提案で、水道の卸売料金値下げが実現。2010年4月に1㎡あたり10円、2014年4月に3円の値下げ(計約70億円)。

◆ 支援学校新設、 交野支援学校四條畷校存続

過密過大の解消にとりくみ、4校新設が実現。交野支援学校四條畷校も当面存続へ。

◆ 泉北高速鉄道値下げへ

松井知事は、値下げ幅がわずかな外資ファンドに売り払おうとしたが、住民の反対と共産党の追及で断念。乗り継ぎ80円値下げで南海電鉄と交渉中です。

◆ 稲スポーツセンター管理者を継続

障害者スポーツ施設の指定管理者を、スポーツ教室がきちんと開催できる事業者差し替えさせました。

府予算組み替えを提案

くらし・
防災中心へ

- 子どもの医療費補助(通院・入院)を中学校卒業まで引き上げ
- 35人以下学級を小学校全学年と中学校1年に拡大
- ものづくり企業への補助をふやし商店街予算を復元
- 2011年度から廃止した学校警備員への補助を復活
- 救命救急センターへの補助をふやし、救命医の確保に補助
- 生活習慣病対策や介護予防を強化、市町村のがん検診に補助
- 高齢者の住宅リフォームへの補助を復活
- 特養ホーム建設への補助を1床371万3千円に復元
- 後期高齢者医療への財政支援で保険料を抑える
- 住宅太陽光発電に補助し、毎年1万戸規模で普及する
- 府営住宅建て替え戸数を2倍以上にふやし応募倍率を下げる
- 消費税増税対策として、商店街と協力してプレミアムつき商品券を発行
- 住宅地液状化や長周期地震動の対策、難病患者や障害者などの避難計画をつくる
- 危険な河川の改修予算を2倍に
- 民間木造住宅の耐震化をすすめる
- 建設残土の埋め立て・積み上げを規制する条例をつくる

財源はこうして

- 財政調整基金(1499億円)の1/2
- 7月に出てくる2013年度決算の剰余金(例年100億円以上)の1/2
- 大阪府都市開発(株)の株式売却(5月予定・約370億円)の一部



大阪再生は子育て支援・安全への投資で

日本共産党の提案

学力向上と「格差」是正 少人数学級でこそ

「学力テスト」で、子どもの無回答率は学年が上がるごとに大阪と全国との差が拡大。

貧困が深刻で「学力格差」が大きい大阪でこそ少人数学級が必要です。

子どもの医療費補助を 中学校卒業まで

歯科健診で受診が必要とされた子どもが実際に受診するのは3～4割。医療費の負担を軽くすれば受診がすすみます。

介護予防・検診の充実を

介護を受けている人の8割が、軽度も含め認知症という調査結果も。介護予防予算を増額し、認知症予防やがん検診をすすめることが大事です。

救命救急医療の拡充を

2次救急病院が減り、3次救急搬送で受け入れ先を見つけるのに30分以上かかる場合が2割以上も。府が補助をふやすことが必要です。

南海トラフ 巨大地震対策を

南海トラフ巨大地震が起これば、最悪で死者13万人以上、津波浸水面積は約1万1千ヘクタール。

土地や防潮堤の液状化対策、住宅・ビルの耐震化などを急ピッチですすめる必要があります。

河川の豪雨対策

府内河川のうち60が、昨年9月の台風18号以上の豪雨なら浸水のおそれ。

現在のペースでは対策完了に100年近くかかります。予算をふやして対策を急ぐ必要があります。



維新の会の「大阪都」

府民施策を削ったお金で 大型開発



松井知事は、「財政に余裕」ができたとして、なにわ筋線やカジノ誘致などにのり出す予算を組みました。

くらしや介護予防、子育て支援などはおいてけぼりです。



淀川左岸線延伸部(高速道路)

大阪の人口は、2040年には現在の8割に減ります。阪神高速の交通量は16年前がピーク、さらに減っていくことは明白です。

3000億円から4000億円もする高速道路をつくるのはムダそのものです。

未着工の淀川左岸線2期工事、堤防の改修を優先させるべきです。



なにわ筋線 (関空アクセス高速地下鉄)

関西空港の年間利用客は約1600万人。13年前の2000万人にも及びません。

関空に行く時間をわずか5分～9分短くするだけのなにわ筋線(約2500億円)の調査費を、府は今年度予算に入れています。

国は関空リニアにまで調査費を組んでいます。

カジノ(統合リゾート)

府と大阪市は、カジノを核とした総合的な大型施設(統合リゾート)を大阪湾岸部に誘致しようとしています。

カジノ推進のためとして、交通アクセス

など新たな大型開発、税金のムダづかいをはじめるものです。

カジノには、勤労意欲の低下や依存症の危険もあります。